



Contents

巻頭言	P1
第49回社会福祉のフロンティア報告	P2
家族援助技術臨床セミナー参加記	P3
2019年度第1回研究例会	P3
新規所員・研究員紹介	P4
春学期研究所活動	P5
既刊図書紹介	P6

巻頭言

参議院のバリアフリー化

河野 哲也 (本学文学部教授・本研究所所員)

2019年7月21日開票の参議院議員選挙で、社会福祉の関連で注目すべき動きとしては、山本太郎氏の政治団体「れいわ新選組」が、比例代表で二議席を獲得したことがあげられるでしょう。比例選で優先的に当選する「特定枠」で、筋萎縮性側索硬化症(ALS)を患っている船後靖彦氏と重度しょうがいの木村英子氏が当選し、参議院に登院されるようになったのです。

木村氏自身の経歴によれば、幼児期に歩行器ごと玄関から落ちて頸椎損傷となったとあります。個人的なことですが、筆者も同様の経験があることから、木村氏と同じケガを負ったとしても不思議ではなかったという共感を抱いています。

さてこのお二人は「重度」と呼ばれる身体しょうがいの状態にあり、参議院のバリアフリー化が企画されています。車イスを使用される国会議員としては、脊椎損傷を被った八代英太氏がしばしば引き合いに出されます。個人的にはなんとかお会いしたことがありましたが、迫力のある方でした。また、橋本龍太郎氏と橋本大二郎氏の父である橋本龍伍氏は、大蔵官僚から衆議院議員になった人ですが、彼も結核性の腰椎カリエスを患い、生涯、杖を使っていました。龍太郎氏が首相になった時に、私は国立特殊教育総合研究所(現、国立特別支援教育総合研究所)にいましたが、橋本政権下ではしょうがいを持つお子さんへの教育政策が順調に進んだ記憶があります。

重いしょうがいのある人たちがさまざまな場所で活躍すること

はとても望ましいことです。本人たちの人生としてはもちろん、周囲の人々が、しょうがいがあっても十二分に活躍できること、しょうがいがあるからこそできることもあることを理解するでしょう。ALSや頸椎損傷で国会議員が務まるのかという声もあるようですが、スティーブン・ホーキング博士もALSでしたし、頸椎脊椎損傷や脳性マヒで車イスが欠かせなくても優れた仕事をしている人をたくさん知っている筆者としては、そういう声に対してはただ「未熟だな」と思うだけです。直接に触れあわなければ、しょうがいは何か分からないと思いますので、現国会議員の多くの方にはよい経験となるでしょう。

2013年に、イギリスの臨床神経科学の専門家であり、哲学にも造詣の深いジョナサン・コール氏の『スティル・ライヴズ』という本を翻訳しました。これは脊髄損傷によって車イスでの生活を余儀なくされた8名の人々が、どのように自分のしょうがいに向き合い、その後の生活を営んで行ったかというインタビューを集めたものです。それまで血気盛んだった軍人が人生をもちくずしてみたり、それまではまるで社会と関わろうとしなかった若い女性が非常に積極的に仕事に打ち込むようになったり、人生様々な姿が描かれます。画一的なしょうがい者像を改めるのにとっても良い本です。ぜひ、船後氏と木村氏のご活躍と比較しながら読んでいただくと幸いです。最後は宣伝になってしまいました。

物流クライシスを読み解く

三浦 萌華 (本学社会学研究科 研修生・本研究所事務局)

第49回社会福祉のフロンティアは、「物流クライシスを読み解く」と題して、太刀川記念館カンファレンス・ルームにて2019年6月28日に開催されました。

今回の公開講演会では、私たちの日常生活を支える物流やトラック業界の現状、関連する政策の動向などを論じ、「宅配危機」の背後に存在する物流の構造的な問題やトラックドライバー不足などの労働問題の改善に向けて、必要なことは何であるかを考えていくことを目的としました。

2017年の始め頃から、宅配業者最大手のヤマト運輸のドライバーの告発によって、長時間労働に対する全社的な未払い残業が露見し、宅急便の値上げ方針の表明が続いたことなどをきっかけに、「宅配危機」「物流クライシス」などと表現される一連の問題に、大きな社会的関心が寄せられています。こうした問題は、宅配業界の危機だけでなく、日本の物流の9割を担うといわれるトラック業界が長年かかえてきた構造的な問題でもあります。

講師には、物流を専門に研究されている齊藤実先生(神奈川大学経済学部教授)、業界団体の梶野龍二さん(全日本トラック協会理事長)、谷口礼史さん(国土交通省自動車局総務課企画室長)の三名をお迎えし、それぞれのお立場からご講演いただきました。

まず、齊藤先生には、「物流危機の発生と物流を支えるトラック運送業の構造的な問題」というテーマで、私たちの日々の消費生活や生産活動を影で支える物流の概況をご説明いただきました。次に、全日本トラック協会理事長の梶野さんから、トラック業界の現状や課題、規制緩和に対する現場からの意見などをお話いただきました。最後に、こうした物流の諸課題に対して政府が打ち立てた「ホワイト物流」推進運動などの具体的政策に



ついて、国土交通省の谷口さんよりお話しいただきました。

後半は、昨年12月に『物流危機は終わらない:暮らしを支える労働のゆくえ』を出版され、この日の司会を務めた本学経済学部教授の首藤若菜先生を交えてパネルディスカッションを行いました。休憩時間に寄せられた質問に答えるかたちで、「技術革新とAI」や「ITと物流」、「外国人雇用」などについて、すべての質問に答えられないほど活発な議論がなされました。

この公開講演会を通して、物流業界がいかに私たちの生活と密接に関係しているかを再認識できました。私たちが宅配便を利用するとき、依頼した時間に荷物を受け取ることを心掛け、再配達を少しでも減らすことで、ドライバーの方の負担を軽減することができます。ドライバーひとりひとりが働きやすくなれば、宅配業界、ひいてはトラック業界の人手不足の解消の一助になるかもしれません。物流業界がかかえる構造的な問題の改善に向けて、私たちひとりひとりの日々の消費生活についても考え直す貴重な時間となりました。

ご講演いただいた齊藤先生、梶野さん、谷口さん、並びに今回の企画から当日の司会までご尽力いただきました首藤先生に、心からの謝意を表します。



家族援助技術臨床セミナー

家族援助技術臨床セミナー(基本コース)
参加記

丹羽 聡子(セミナー参加者)

私は、静岡県浜松市で弁護士として、家族間の問題や未成年者への支援、貧困問題や女性問題に特に関心をもって活動しています。これらの問題を解決するためには、家族を丸ごと支援する、という視点が重要だと日々、感じています。そこで、今回、「家族援助技術」という言葉に興味をもち、本セミナーを受講することにしました。

セミナーは全2回で、1回目は「家族とは何か」を考えることから始まり、家族療法の概要の講義を受け、その後、カウンセラー役と家族役を決め、ファミリーロールプレイをしながら「家族イメージ法(FIT)」と超軽量粘土を使った面接法の実践をしました。

FITの実践では、外から見る家族の関係、家族それぞれが考える家族関係が一致していないことを体感しました。超軽量粘土はとても感触が良く、粘土で自由に作品を作りながらの面接では、ちょっとした作業を一緒にすることが、想像よりもずっと心を打ち解けさせる効果があることを感じました。

2回目は、FITの実践例やその評定方法を学んだあと、ジェノグラムや家族造形法について講義を受けました。その後、二人一組になってインタビューとジェノグラムの作成を実際に体験しました。普段の仕事においても親族の関係図を作成することはありますが、その場合は正確性を何より重視しています。しかし、家族の間関係を知るためにするジェノグラムの作成・インタビューでは、正確性も大事ですが、「本人が語ろうとしないこと」や「語る順序」に注意を払うことが重要なのだと知り、立場や目的に応じた面接技法を学ぶことの大切さを感じました。家族造形法では、彫刻家役が人間を粘土に見立ててポーズや配置等で家族関係を表現する、との説明に、最初はイメージができずに困惑しました。しかし、実際に粘土の人間役を体験してみると、ポーズや位置関係が示すものは何か、自分や家族はどう見られているのか、本当はどんなポーズをとりたいのか等、短時間なのに深く考えさせられました。

セミナーの最後に、家族療法においては悪循環を断ち切る方法を考えることで、「犯人探しをしないこと」が大切であることを確認しました。

家族療法の一部を体験し、説明を聞いて想像したことと、実際に経験して感じた効果・影響の違いに驚きました。今回のセミナーで学んだことを忘れず、今後活かしていきたいと思えます。

研究例会報告(5月30日)

日本の中間層と再分配政策

田中 聡一郎

(関東学院大学准教授・本研究所特任研究員)

かつて日本は「総中流社会」ともいわれ、平等な社会と考えられてきました。しかし、高齢化や景気停滞から、1990年代半ば以降は所得分配の悪化が問題となり、格差や貧困問題が注目されるようになりました。先進諸国でも、経済のグローバル化やITによる技術革新などを背景にして、所得の二極化などが議論されています。一方、政策レベルでも「分厚い中間層の復活」といったスローガンが掲げられるようにもなりました。

今回の研究例会では、マイクロデータを用いた日本の中間層の研究を紹介しました。

[Tanaka, S. and M. Shikata(2019)The middle class in Japan, 1994-2009: Trends and characteristics. Keio-IES Discussion Paper Series, DP2019-001,およびTanaka, S(2018)Middle class and redistribution policy in Japan, 日本財政学会第75回大会報告]

中間層の定義の仕方には主に2つの方法があります。1つは、所得シェア(総所得のうち中間層の所得が占める割合)を用いた定義で、例えば「第2五分位～第4五分位(20～80%)に属する世帯の所得が総世帯の所得に占める割合」という中間層の基準です。もう1つは人口シェア(総人口のうち中間層の人口が占める割合)による定義であり、例えば「総人口にしめる、等価可処分所得の中央値の0.75～3.0倍の範囲内に所得がある世帯員の割合」という基準です(ただし上限値は、中央値の1.25倍や2倍など様々あります)。

私たちが『全国消費実態調査』(1994・1999・2004・2009年)のマイクロデータを用いて、人口シェアのアプローチで、各年における中位所得の75%から200%の水準を中間層とした推計したところ、日本の中間層は65%程度の水準で推移していました(1994年は67.3%、2009年は65.2%)。しかしながら、中間層の所得域を1994年の水準に固定した場合、2009年の中間層の割合は59.5%まで低下していました。

この時期は日本の世帯所得は低下しているために、中間層の所得域も引き下がっています。そのため、所得域を各年で設定すると「見かけ上」は中間層が縮小していないように測定されてしまうともいえます。

研究会では、今回の報告が経済学の中間層の把握であるのに対し、社会学では社会階層論の議論があり、職業や階層意識など所得以外の変数も利用した分析がなされることや、中位所得の0.75倍という中間層の下限が厳しすぎるのではないかといったコメントがありました。こうした意見は、社会福祉研究所の学際的な研究会ならではのご示唆で、大変参考になりました。お忙しいなか、ご参加いただいた皆様に深い謝意を表します。

2019年度新規所員・研究員の自己紹介及び活動報告

金敏貞 (本学経済学部助教・本研究所所員)

今年度より社会福祉研究所の所員になりました、金敏貞と申します。今年3月に立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程を修了して学位を取得し、4月から立教大学経済学部の助教として、基礎ゼミと情報処理入門の科目を担当しています。

私は年金に関する研究をしており、博士論文のテーマは韓国における公的年金制度に関する研究でした。とくに国民年金と基礎年金を中心に制度の導入過程と改革過程を考察し、1970年代から2010年代までの年金制度分析を行いました。また、国民年金と基礎年金における財政も検討しました。その上で、韓国の公的年金には、①国民年金が被用者と自営業者をともにカバーしていること、②国民年金が独自の所得再分配機能を備えていること、③国民年金の持続可能性に関する問題が解決されていないこと、④中低所得高齢者向けの基礎年金が国と地方自治体が財源を共同負担するかたちで運営されていること、という特徴があることを明らかにしました。

現在も年金の研究を続けており、とくに年金の保険料に関する研究や外国人労働者における年金問題の研究を進めています。前者は日本と韓国における国民年金保険料について考察した上で、日本の国民年金保険料を現在の定額制から定率制への変更可能性を検討する内容であり、後者は近年日本で増加している外国人労働者と年金の関係を社会保障協定から分析する内容であります。

今後社会福祉研究所で積極的に研究活動を行い、自分の研究を一層深めていきたいと思えます。どうぞよろしくお願いたします。

伊藤 尚子

(本学社会学研究科博士課程後期課程・本研究所特任研究員)

本年度より、社会福祉研究所の特任研究員になりました伊藤尚子と申します。立教大学社会学研究科社会学専攻博士後期課程に在籍しながら、石川県の公立小松大学保健医療学部で勤務しています。

私がケアと異文化の領域で研究を志すことになったきっかけは、修士時代を過ごした名古屋大学大学院国際開発研究科での経験が大きく影響しています。そこは主にアジア諸国の留学生が多く、ゼミも多国籍でした。私はそこでロシア人の指導教官に出会い、ゼミでは中国、ロシア、中央アジア諸国の学生と自由に議論する貴重な機会を得ることが出来ました。また私は医療職として働いたのち、修士課程に入学したため、ケアと異文化

の二つの視点で対象を見ることに関心を持ちました。

私の研究テーマは、「異文化をもつ高齢者を対象にした老年社会学的研究」で現在は在日韓国・朝鮮人高齢者を事例に異国で迎える老いの経験の聞き取りに取り組んでいます。

在日韓国・朝鮮人研究はすでに多くの研究が蓄積されています。高齢者研究は1990年頃よりエスニック共同体内部よりボランティア活動が始まりました。その流れから私の修士論文では在日韓国・朝鮮人の2世が作った通所介護施設でフィールドワークを行い、その「場」に集まる在日韓国・朝鮮人高齢者や2世世代のケアワーカーの経験を調査しました。その修士論文を土台に、現在は社会学という視点から博士論文に取り組んでいます。今後は在日韓国・朝鮮人1世および2世高齢者に加え、ニューカマー高齢者や朝鮮半島で幼少期を過ごした日本人高齢者など、新たな利用者に対して異文化の経験と老いについて、聞き取りを重ね研究を継続したいと考えています。

大津 唯

(埼玉大学大学院人文社会科学部研究科准教授
・本研究所特任研究員)

本年度より社会福祉研究所の特任研究員となりました、大津唯と申します。2014年4月～15年6月の立教大学経済学部助教在任中にも所員を務めさせて頂いておりましたが、この度特任研究員として再びお世話になることになりました。

立教大学は2015年6月末で退職し、その後国立社会保障・人口問題研究所を経て、2018年4月より埼玉大学にて教鞭を執っております。また、立教大学では2017年度より兼任講師として経済学部の「医療経済論」を担当させて頂いております。

研究の方は、社会保障制度・政策に関わる諸課題について、統計学的手法を用いながら幅広く研究を行っています。もともとは「低所得者への医療保障」をテーマに、国民健康保険の保険料滞納問題や低所得者の医療機関への受診抑制問題、生活保護の医療扶助に関する問題などを研究して参りましたが、国立社会保障・人口問題研究所入職後は医療政策研究や人口学的研究にも取り組むことになり、さらに現在は貧困研究や年金研究にも取り組んでいます。

今年度は、特に年金研究に重点的に取り組んでいます。6月に金融庁の報告書が話題となりましたが、8月には5年に1度の財政検証が発表され、これから制度改正の議論が本格化します。政策論議には統計データに基づくエビデンスが不可欠ですが、こうした議論の材料となるような研究を目指しています。

齋藤 公子

(本学社会学研究科博士課程後期課程・本研究所研究員)

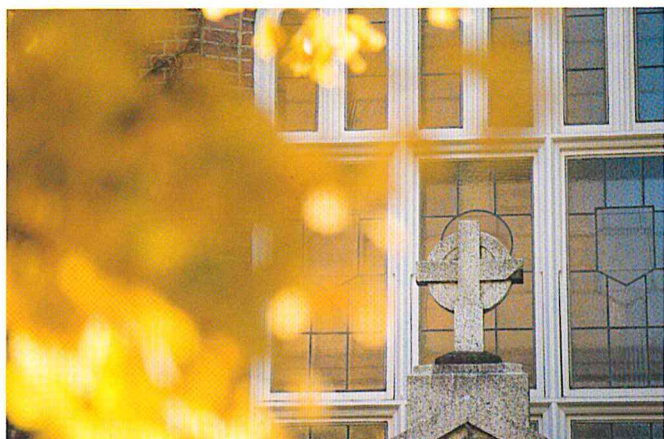
今年度より社会福祉研究所の研究員となりました、齋藤公子と申します。現在立教大学社会学研究科博士後期課程に在籍しています。

以前は会社勤めの編集者でした。立教大学文学部を卒業したのち複数の出版社に勤務し、書籍、定期行物、デジタルコンテンツなどの編集を手がけました。その後社会学研究科に戻り、科目履修生、博士前期課程学生、研修生を経て現在に至っています。

会社員時代に胃がんを患い、前期課程では自らが参加する患者会をフィールドとしました。中国式運動療法を伝授する会で、参加者たちは補完代替医療の利用に積極的でした。インタビュー協力者からはその点についての語りが豊富に得られ、修士論文「〈補完代替医療〉を利用するがん患者に活力を与えたのはなにか——S会に参加する患者たちの語りから」として形にすることができました。

現在は肺がんの患者会活動を手伝いながら、参加者にインタビューへの協力をお願いしています。肺がんは予後が厳しく、患者会活動が活発になったのは最近のことです。彼らはインターネットを駆使して情報発信や参加者の交流を図りつつ、定期的に「おしゃべり会」も実施しています。またアドボカシー活動にも熱心で、高額薬剤問題や受動喫煙問題がとり沙汰された際は積極的な発言が見られました。

そうした肺がん患者さんたちのライフストーリーを掘り下げ、その活動を記録することが、博士論文における私の目標です。病いの経験は病者ごとに異なり、特にその疾患が生命の存続にかかわるものであれば、彼らの「生」の全体性に迫る心構えなくしてその理解は難しい——そのような前提に立ちつつ、私は目下協力者一人ひとりの語りに耳を傾けています。



2019年度春学期 活動報告

社会福祉のフロンティア

◆ 2019年6月28日 開催

第49回 社会福祉のフロンティア

「物流クライシスを読み解く」

講師：齋藤実氏（神奈川大学教授）

榎野龍二氏（全日本トラック協会理事長）

谷口礼史氏（国土交通省自動車局総務課企画室長）

司会：首藤若菜（本学経済学部教授・本研究所所員）

社会福祉セミナー

「エスピン - アンデルセン

『福祉資本主義の3つの世界』を読む」(全8回)

講師：

第1回 2019年6月3日 野呂芳明（本学社会学部教授）

第2回 2019年6月24日 須永将史（本学社会学部助教）

第3回 2019年7月15日 前田泰樹（本学社会学部教授）

第4回 2019年8月5日 金 敏貞（本学経済学部助教）

2019年度家族援助技術臨床セミナー

講師：河東田誠子（臨床心理士・本研究所特任研究員）

(基本コース)

第1回 2019年6月29日 開催

「家族イメージ法 (FIT) を活用した家族援助のあり方について」

第2回 2019年7月13日 開催

「ジェノグラム及び家族造形法を活用した家族援助のあり方について」

研究例会

◆ 第1回 2019年5月30日 開催

「日本の中間層と再分配政策」

報告者：田中聡一郎（本研究所特任研究員）

GF研(ジェンダー・ファミリー研究会)

毎月第3水曜日に開催(4月17日、5月15日、6月19日、7月17日)

既刊図書紹介



対話ではじめる子どもの哲学
—道徳ってなに?①自分のもん—

河野哲也著
童心社、2019年3月
河野哲也所員の著書。



対話ではじめる子どもの哲学
—道徳ってなに?②家族・友だちのもん—

河野哲也著
童心社、2019年3月
河野哲也所員の著書。



対話ではじめる子どもの哲学
—道徳ってなに?③社会のもん—

河野哲也著
童心社、2019年3月
河野哲也所員の著書。



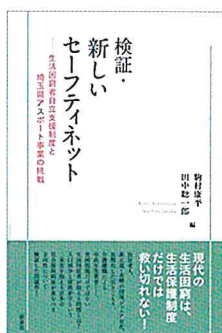
対話ではじめる子どもの哲学
—道徳ってなに?④命・自然のもん—

河野哲也著
童心社、2019年3月
河野哲也所員の著書。



生まれ・育つ基盤
—子どもの貧困と家族・社会—

松本伊智朗、湯澤直美編著
明石書店、2019年3月
湯澤直美所員の共著。



検証・新しいセーフティネット
—生活困窮者自立支援制度と埼玉県アスポート事業の挑戦—

駒村康平、田中聡一郎編
新泉社、2019年4月
田中聡一郎特任研究員の共著。

編集後記

立教社会福祉ニュースも今号で50号になりますが、2019年度春学期も社会福祉研究所は充実した活動を行うことができました。昨年度まで事務局を務められた金敏貞さんが所員になられたほか、特任研究員として大津唯さん、伊藤尚子さん、研究員として齋藤公子さんに加わっていただきました。5月の研究例会は、田中聡一郎特任研究員に「日本の中間層と再分配政策」についてご報告いただき、活発な議論がなされました。6月の「社会福祉のフロンティア」は、首藤若菜所員のご尽力により、齋藤実氏、谷口礼史氏、榊野龍二氏をお迎えし、充実した内容で開催することができました。社会福祉セミナーは、野呂芳明所長を中心に「エスピン-アンデルセン『福祉資本主義の3つの世界』を読む」を開催しています。家族援助技術臨床セミナーについては、基本コースを終えた参加者の方に、参加記をご寄稿いただいております。また、巻頭言をご寄稿いただいた河野哲也所員の『対話ではじめる子どもの哲学』4巻が既刊図書の欄で紹介されております。なお、事務局は三浦萌華さんの一人体制となりましたが、ご尽力いただいております、ニュース編集担当所員としても感謝いたします。(前田)



立教社会福祉ニュース 第50号 2019年9月30日発行

〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3-34-1 立教大学社会福祉研究所

Tel 03-3985-2663 Fax 03-3985-0279

E-mail r-fukushi@rikkyo.ac.jp HP <http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ISW/>

発行責任者：野呂 芳明(社会福祉研究所所長) 編集：前田、三浦 制作・印刷：(有)サムクイック